2027年３月期　中間決算概要

2026年11月18日

会社名　　株式会社商工組合中央金庫
ＵＲＬ　　https://www.shokochukin.co.jp/

（注）百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

１．2027年３月期の中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		１株当たり中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	155,177	(33.9)	28,904	(28.2)	22,353	(38.7)	17 45
2026年３月期中間期	115,875	(25.5)	22,540	(13.6)	16,116	(14.7)	9 87

（注１）包括利益　2027年３月期中間期　25,471 百万円（ 9.7%）　2026年３月期中間期　23,215百万円（ 81.6%）
（注２）一株当たり中間純利益の計算における株式数は、親会社普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した値としております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	１株当たり純資産
	百万円	百万円	円 銭
2027年３月期中間期	12,327,813	956,645	329 93
2026年３月期	12,509,799	937,585	315 03

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	5 00	5 00
2027年３月期	－	－			

（注）　株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　ー社　（社名　ー　）、除外　ー社　（社名　ー　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,186,531,448株
	2026年３月期	2,186,531,448株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	905,837,058株
	2026年３月期	905,811,646株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期の中間期の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（単位：億円　億円未満、小数点表示単位未満は切捨て）

（１）個別経営成績

	2026/３期 中間期	2027/３期 中間期	前年同期比
業務粗利益	714	756	41
資金利益	637	701	64
役務取引等利益	59	86	27
特定取引利益	30	50	19
その他業務利益	△12	△82	△69
コア業務粗利益	711	936	225
経費（△）	422	420	△2
実質業務純益	292	335	43
コア業務純益（一般貸引繰入前）	288	515	227
一般貸倒引当金繰入額（△）<a>	13	△8	△22
臨時損益	△54	△61	△6
不良債権処理額（△）<b>	138	158	19
（与信費用<a>+<b>（△は戻入益））	152	149	△3
経常利益	223	283	60
特別損益	6	26	19
法人税、住民税及び事業税（△）	45	76	30
法人税等調整額（△）	24	13	△11
中間純利益	159	219	59

（注１）コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

（注２）実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

（注３）コア業務純益（一般貸引繰入前）は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。
また、同項目に含まれる投資信託解約損益は2026/３期中間期は０億円、2027/３期中間期は５億円となっております。

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益	
	億円	%
2027年３月期中間期	1,420	(36.2)
2026年３月期中間期	1,042	(29.1)

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	１株当たり純資産
	億円	億円	円 銭
2027年３月期中間期	122,289	9,245	307 86
2026年３月期	124,104	9,055	292 98

※　中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

１．経営成績等の概況

当金庫は、外部環境・内部環境が大きく変化するなか、「倫理憲章・コンプライアンス行動基準」によるコンプライアンスの遵守をすべての土台とし、行動の原点である「CHUKIN Way」をもとに、当金庫が果たすべき使命である「MISSION」を遂行し、「PURPOSE」の実現を目指してまいります。

当金庫は、2025年６月に政府保有株式の全部処分が完了したことで民営化を実現し、大きな転換点を迎えました。変化する外部環境や中小企業への影響、当金庫を取り巻く状況を踏まえ、新たに長期的に目指す姿と、その具体的な行動プランとして、「長期戦略・変革プラン」を策定し、2026年３月６日に公表いたしました。

長期戦略・変革プランは、「集めて・つなげて・価値を創る」をキーワードとして、「中小企業経済圏」の確立・活性化を目指し、そこに「集まる」多様な参加者を「つなげて」、お客さま本位で新たな価値創造に取り組んでまいります。同時に、これまでと同様、長期安定的な融資スタンスを基本とし、大規模災害や経済危機の際には機動的な危機対応業務を実施するなど、中小企業と中小企業組合の資金繰りをサポートしてまいる所存です。

安心と豊かさを生みだすパートナーとして、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEのもと、お客さまの経営課題の解決と企業価値向上に取り組み、変化につよい社会を実現してまいります。

（１）経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比393億円増加の1,551億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比329億円増加の1,262億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比63億円増加し、289億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比62億円増加し、223億円となりました。

（２）財政状態の概況

（貸出金）

貸出金は、プロパー融資によってお取引先の設備資金や必要運転資金ニーズに対応した一方で、危機対応融資の返済が進んだ結果、期末残高は前連結会計年度末比626億円減少し、９兆6,568億円となりました。

（有価証券）

有価証券は、市場環境を注視しつつ分散投資を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比520億円減少し、１兆3,052億円となりました。

（預金・債券）

預金は、定期預金を中心に減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比1,701億円減少し、６兆6,169億円となりました。また、債券の期末残高は前連結会計年度末比1,039億円減少し、３兆244億円となりました。

（総資産）

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比1,819億円減少し、12兆3,278億円となりました。

２．重要な後発事象

（自己株式の取得）

当金庫は、2026年９月17日の取締役会において、会社法第156条第１項、第157条第１項及び第459条第１項並びに当金庫定款第42条に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得は、2026年12月１日から2026年12月30日までの期間で実施いたします。

１　自己株式の取得を行う理由

株式の流動性確保及び株主還元の強化を目的として行うものです。

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類及び株式数

普通株式61,000,000株（上限）

（発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.7%）

(2) 株式の取得価額の総額

10,004百万円（上限）

(3) 取得期間

2026年12月１日～2026年12月30日

（第三者割当による自己株式の処分）

当金庫は、2026年９月17日の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年11月16日に処分を終了いたしました。

１　自己株式の処分を行う目的及び理由

当金庫は、2026年３月６日に公表した「長期戦略・変革プラン」に基づき、「中小企業経済圏」の確立・活性化を目指し、「中小企業経済圏」の参加者をはじめとするステークホルダーの皆さまの価値向上に貢献してまいります。その実現に向け、Ｉndustry、Ｉnnovation、Ｉnvestment、Ｔraditional Banking、Ｔurn Aroundの５つの重点分野への投融資等により、中小企業向けサービスの拡充を進めます。また、これまでと同様に、長期安定的な融資スタンスを基本とし、大規模災害や経済危機の際には機動的な危機対応業務を実施してまいります。こうした中、当金庫の法目的である「中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化」を果たしていくためには、十分な自己資本を確保し、財務基盤を一層強化することが重要であると考えております。そのため、自己資本の充実を図ることを目的として、本自己株式処分を実施することといたしました。

２　処分に係る事項の内容

(1) 処分期日

2026年11月16日

(2) 処分株式の種類及び株式数

普通株式549,972,000株

(3) 処分価額

１株につき164円

(4) 処分総額

90,195,408,000円

(5) 処分方法

第三者割当の方法によります

(6) 処分先

当金庫のお取引先等に割り当て